

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 28 日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K12594

研究課題名（和文）包摂的観光戦略の構築：国際観光都市におけるオーバーツーリズムの分析を通して

研究課題名（英文）Towards Inclusive Tourism Strategy: empirical study on overtourism in international tourism cities

研究代表者

阿部 大輔 (Abe, Daisuke)

龍谷大学・政策学部・教授

研究者番号：50447596

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、観光産業が居住環境に大きな影響を与えていると考えられる複数の都市を対象に実証的な現地調査を展開し、世界的に見ても検証が急務だったオーバーツーリズムの様相を捉え、国際観光都市における持続可能な都市政策の実践的な理論構築を試みた。オーバーツーリズムの過程で顕在化した宿泊需要の急増は、事業者による不動産投機を招いた。賃貸料金の高騰は、相対的な経済弱者が限界に住み続けることを困難にし、住宅問題を深刻化させている場合もあることが明らかとなった。対抗策として、ジェントリフィケーションを防ぎ、観光系用途（宿泊施設等）の適切な立地ならびに限界にとって不可欠な生業や店舗の保全が必要であることを論じた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

オーバーツーリズムは「地区の低俗化」（観光の進展が地域の特質を弱め、生活の質そのものを低下させてしまうこと）をもたらし、地域社会の営みに埋め込まれた社会・文化・空間資源の持続的な維持の仕組みを瓦解させつつあった。既往研究が不在である国際的観光都市における政策の歴史的経緯ならびに新たな現象としてのオーバーツーリズムのメカニズムや実態に関する実証データが得られた。観光客の分散やマナー啓発にとどまりがちな現状の措置に対して、宿泊施設の戦略的な立地規制等、都市計画と観光を融合した政策の可能性を示唆した。

研究成果の概要（英文）：This study conducted empirical field research in several cities (mainly Venice, Barcelona, Berlin, and Kyoto) where the tourism industry is considered to have a significant impact on the residential environment, and attempted to understand the aspects of overtourism, which were urgently needed to be verified on a global scale. The rapid increase in demand for tourist accommodation that became apparent in the process of overtourism led to real estate speculation by operators. It became clear that in some cases, soaring rental rates made it difficult for the relatively economically weak to continue living in the neighborhood, exacerbating the housing problem. As a countermeasure, the strategic policies are needed to realize the appropriate location of tourism-related uses (e.g., tourist accommodation), and the conservation of 'local communities' well-being such as shops, avoiding gentrification.

研究分野：都市計画

キーワード：オーバーツーリズム 包摂的観光戦略 戦略的観光政策 持続可能な宿泊施設 ジェントリフィケーション
地区の低俗化 宿泊施設 地価

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

雇用機会の提供や外貨獲得といった面から観光が世界レベルで成長産業としての地位を獲得したことに加え、余暇活動の増大とその実現手段としての国際観光の人気の高まり、所得中間層の世界的な増大、LCCの普及と航空便の多様化に伴う輸送費の低コスト化、ビザの緩和等を含む旅行の円滑化など複合的な要因が重なり、主に2010年台半ばから国際的な観光都市では、オーバーツーリズムが顕在化した。

オーバーツーリズムは、観光都市の都心部における地価の高騰とそれに起因する境界の社会文化構造の不可逆的な変容をもたらした。有効な政策コントロールが打たれることなく消費型観光が求めるままに動いてきた不動産市場は、特に観光資源が集中している歴史的市街地における宿泊機能や観光系産業の立地を後押しした。場所によっては経済力に劣る住民の追い出しや地区に必ずしも必要ではない観光客目当ての業種の増加に伴う地元の老舗商店の閉店が進行しつつあった。

2. 研究の目的

本研究は、観光産業が居住環境に大きな影響を与えていると考えられる複数の都市を対象に実証的な現地調査を展開し、世界的に見ても新たな兆候であるオーバーツーリズムの様相を捉え、国際観光都市における持続可能な都市政策の実践的な理論構築を図ることを目的とする。

調査の対象とする都市を、A:「観光が主要産業化したテーマパーク型」、B:「観光地化が社会問題となりつつある発展途上型」、C:「今後行き過ぎた観光地化が懸念される初期段階型」に分類し、それぞれの事例を地域コミュニティにおける(1)宿泊施設(ホテル・民泊等)の立地パターン、(2)地価の変動、(3)都市組織の変容(用途、生業、住民組織等)に着目し詳細に検証することで、オーバーツーリズムに共通するメカニズム、各都市に存する個別性を検討した。Aの対象としてヴェネツィア(イタリア)、グラナダ(スペイン)、Bの対象としてバルセロナ(スペイン)、ベルリン(ドイツ)、アムステルダム(オランダ)、Cの対象として京都、を取り上げた。

3. 研究の方法

一次資料・二次資料の収集と読解、現地における網羅的な空間調査、自治体や大学の専門家ならびに基礎自治体と連携して活動する市民組織へのインタビュー等の方法を軸に研究を展開した。また、各年度に達成すべき小テーマとして、「《オーバーツーリズム》の観点から見た対象都市のこれまでの観光地化ならびに都市再生政策の系譜の把握・再評価」、「《場所の低俗化》に対する地域からの自律的な取り組みならびに都市政策上の対応の把握と検証」、「観光地化がもたらした空間構造・社会文化構造の変容の特定ならびに包摂的観光戦略の検討」を設定し、研究を進めた。

4. 研究成果

第一に、「《オーバーツーリズム》の観点から見た対象都市のこれまでの観光地化ならびに都市再生政策の系譜の把握・再評価」について、オーバーツーリズムの概念の展開ならびに先行調査におけるオーバーツーリズムの諸問題を整理した。

オーバーツーリズムがもたらす地域への負の影響として、Peeters et al., *Research for TRAN Committee-Overtourism: Impact and Possible Policy Responses*; European Parliament, Directorate General

for Internal Policies, 2018 等の先行研究の指摘に加え、本研究では、各都市の調査から、「過度の観光活動がもたらす土地所有権の急速かつ不可逆的な変質による境界の社会構造の変化ならびに地域資源への再投資なき消費」による観光都市におけるコミュニティレベルでの生活構造の変容が発生していた状況を特定し、具体的な変化として以下を明らかにした。

- 宿泊施設の増加：宿泊数の多さは、宿泊施設の増加によって成立している。特に、伝統的な宿泊形態であるホテルから、住宅の一時的宿泊施設への転用である民泊が急増している。宿泊のマッチングサービスである Airbnb の定着は民泊の増加に大きな影響を与えており、オーバーツーリズム以前には宿泊先として選択されることが相対的に少なかった古い下町や住宅街への宿泊用途の拡散も誘発した。
- 地価の上昇：宿泊需要の急増は、事業者による不動産投機を招いた。賃貸料金の高騰は、相対的な経済弱者が境界に住み続けることを困難にし、住宅問題を深刻化させている場合もある。
- 境界の社会・文化環境の変質：宿泊施設は境界における住宅や商店などの追い出しの後に建設されることも多い。宿泊施設の増加に加え、観光系店舗の増加も顕著で、地区住民の流出や近隣商店の減少の傾向が確認できる。

第二に、「《場所の低俗化》に対する地域からの自律的な取り組みならびに都市政策上の対応の把握と検証」について、詳細な現地調査から以下を明らかにした。

- 観光政策のフレームワークの設定による持続的なマネジメントの試み：オーバーツーリズム以前の観光政策と比べると、観光振興策としての捉え方にとどまらず、市民生活の質の向上との両立を念頭に置いた方針が示されている点に大きな特徴がある。ヴェネツィアの「観光ガバナンスプラン」、バルセロナの「観光戦略 2020」、ベルリンの「ベルリン 2018+観光コンセプト」など。
- とはいえ、マネジメント施策は抑制的であるというよりは成長維持志向の傾向が強い：観光の諸現象は様々な政策領域に及ぶが、観光政策の主担当は経済・産業系が依然として多く、いきおい、観光客数の成長を維持する姿勢を崩していないところが多い。また、市民生活との調和を謳いながらも、具体的な方針としてはマナー啓発にとどまっている場合もあり、土地利用や住宅問題にまで踏み込んでいる例は決して多くない。
- 宿泊施設の戦略的な規制・誘導：バルセロナでは都市計画措置を通じた総量規制や立地規制を試みている。ヴェネツィアやベルリンでも方針としては盛り込まれているが、具体的な枠組みは不明である。規制的手法が講じられつつある一方で、誘導の試みはまだ蓄積を見えない。一方、市民レベルでは、後述する fairbnb の活動が示唆的かつ先駆的な取り組みとして注目に値する。
- 宿泊税・滞在税による負担の共有：オーバーツーリズムは、観光客による地域資源へのフリーライド問題でもある。観光は交通網や上下水道等のインフラを利用することで成立しているので、税金の設定により観光客から徴収することで維持コストを充当する方策はすでに一般的である。
- 都市計画の観点からは、観光系用途(特に宿泊施設)を土地利用にどのように位置づけるか、地価の高騰に課税も含めどのように介入が可能か、観光マネジメントに都市計画措置のどのように連動させるか等の論点が、オーバーツーリズムからの重要な教訓として導ける。

オーバーツーリズムの問題点は、境界レベルでの生活構造を観光が蝕んでいくことであった。

ヴェネツィアやバルセロナ等、特にオーバーツーリズムの悪影響が深刻だった都市では住民からの根強い抵抗運動が展開されたが、そこでの論点は観光客や観光系産業の総量規制、住宅問題、近隣商業の維持、労働問題などであった。特に住民の生活環境の悪化がもたらす住民や小規模生業・店舗の限界からの追い出しは、不可逆的な変化であるとともに、地域を成立させてきたコミュニティを瓦解させ、地域価値を低減させてしまうため、対応が不可欠である。本研究の第三の論点である「観光地化がもたらした空間構造・社会文化構造の変容の特定ならびに包摂的観光戦略」について、以下の点を検討した。

まず、観光活動の戦略的マネジメントのさらなる進展である。観光マネジメントでは、観光客の体験の質と住民の生活の質を両立することが不可欠である。観光客の分散や情報のデザイン等を通して観光客の満足度を高めたりリピートへの意欲を刺激したりする方法は、すでに熱心に議論されてきた。一方、限界の居住環境の改善の視点は、総論としては指摘されるものの、具体的な方法の確立にまでは至っていない。観光活動が地域の居住環境の再生につながっていく仕組みづくりが急務である。すでに多くの都市で導入されている観光税（宿泊税）は、その第一歩であり、今後は税収の戦略的な運用が求められる。

市民生活の質が観光の存在によってむしろ向上するためには、観光系用途（宿泊施設等）の適切な規模と立地ならびに限界にとって不可欠な生業や店舗の保全を地域主導で検討し、行政が将来的な戦略との兼ね合いのなかで後方支援し、全体として規制と誘導を図っていくことも不可欠となる。限界にふさわしい理念を持つ地域還元型宿泊施設を誘導する視点も欠かせない。観光由来の利潤を地域へ還元する方法として、欧州諸都市に広がりつつある Fairbnb の取り組みが示唆的である。Fairbnb は観光の悪影響の緩和、居住環境の確保、ジェントリフィケーションへの対抗を念頭に置き、宿泊事業の利潤の一部を地域活動に還元することを目的とする民泊運営の新たなプラットフォームである。共同所有、共同運用、透明性、地域コミュニティへの還元を主たるコンセプトとする、宿泊客と地域住民の新たな協同組合でもある。その理念のもと運営される宿泊施設に、理念に共感した観光客が泊まることで、その費用の一部が地域のまちづくり活動（清掃活動等の小規模な雇用の創出、空地の整備等）に用いられることが想定されている。今後の宿泊と限界の新たな関係性の構築が期待される。

次に、近隣商業の保護や経済の多様化である。オーバーツーリズム時代に観光や宿泊の対象となってきた限界の魅力は、日用品店や飲食店、中小企業をはじめとする小規模な地元経済の存在に依るところが大きい。したがって、観光活動の促進ばかりでなく、こうした経済活動が維持されるよう、暫定的かつ柔軟な措置（公共空間利用の適度な緩和や税制優遇措置、雇用協定制度の導入など）を講じることも重要である。地元での消費を促し、雇用を維持するとともに新たな働き方を提示していくことは、限界の多様性を回復ことにも繋がるだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 阿部大輔	4. 巻 9(1)
2. 論文標題 ポスト・オーバーツーリズム期の観光政策の展望 都市デザインの視点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 観光学評論	6. 最初と最後の頁 53-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部大輔	4. 巻 70(3)
2. 論文標題 オーバーツーリズムと消費される景観	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市計画	6. 最初と最後の頁 36-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部大輔	4. 巻 112
2. 論文標題 生活空間を再生するバルセロナの都市政策	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際文化研修	6. 最初と最後の頁 32-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 KAWAI Chihaya, ABE Daisuke	4. 巻 19
2. 論文標題 局所的集積した宿泊施設の廃業とその後の土地利用に関する研究 - 京都市における簡易宿所を事例として -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Proceedings of The City Planning Institute of Japan, Kansai Branch	6. 最初と最後の頁 141 ~ 144
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/cpijkansai.19.0_141	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 TANAKA Tomoro、 ABE Daisuke	4. 巻 19
2. 論文標題 コミュニティ型暫定利用による空地活用の実態と事業期間終了後の動向に関する研究 - 事業の継続・終了プロセスに着目して -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Proceedings of The City Planning Institute of Japan, Kansai Branch	6. 最初と最後の頁 29 ~ 32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/cpijkansai.19.0_29	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 HAZUTANI Yukiko、 ABE Daisuke	4. 巻 19
2. 論文標題 空間の残存と悲劇の記憶の継承メカニズムの関係性に関する考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Proceedings of The City Planning Institute of Japan, Kansai Branch	6. 最初と最後の頁 57 ~ 60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/cpijkansai.19.0_57	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 UTSUMI Arisa、 ABE Daisuke	4. 巻 19
2. 論文標題 京都市における公営住宅の縮小再編に関する考察 - 公営住宅の立地の変容に着目して -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Proceedings of The City Planning Institute of Japan, Kansai Branch	6. 最初と最後の頁 61 ~ 64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/cpijkansai.19.0_61	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 IZUMI Shiori、 ABE Daisuke	4. 巻 19
2. 論文標題 EU の都市再生ネットワーク・URBACT における政策形成プロセスと成果に関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Proceedings of The City Planning Institute of Japan, Kansai Branch	6. 最初と最後の頁 17 ~ 20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/cpijkansai.19.0_17	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 TANAKA Yudai、ABE Daisuke	4. 巻 19
2. 論文標題 京都市の緑地地域指定にみる特別都市計画法下の緑地制度の運用実態	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Proceedings of The City Planning Institute of Japan, Kansai Branch	6. 最初と最後の頁 25～28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/cpijkansai.19.0_25	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 UTSUMI Arisa、ABE Daisuke	4. 巻 86
2. 論文標題 A STUDY ON THE CHARACTERISTICS AND POLICY SIGNIFICANCE OF PROJECT FOR CHILDREN ' S PLAYGROUND IN AMAGASAKI CITY (尼崎市における子ども広場の設置事業の特徴と政策的意義に関する一考察 事業方針と整備実態 (1968～2007年) に着目して)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)	6. 最初と最後の頁 2115～2124
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.86.2115	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部大輔	4. 巻 0
2. 論文標題 オーバーツーリズムから学ぶ持続可能な観光政策	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会大会(東海) 都市計画部門パネルディスカッション資料	6. 最初と最後の頁 15-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部大輔	4. 巻 69(3)
2. 論文標題 観光がもたらすコラボラティブ・エコノミーの可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市計画	6. 最初と最後の頁 52-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部大輔	4. 巻 685
2. 論文標題 欧州諸都市のオーバーツーリズムへの取り組み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 住民と自治	6. 最初と最後の頁 12-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川井 千敬、阿部 大輔	4. 巻 18
2. 論文標題 京都市における簡易宿所の立地変容に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本都市計画学会関西支部研究発表会講演概要集	6. 最初と最後の頁 21～24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/cpi.jkansai.18.0_21	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和泉 汐里、阿部 大輔	4. 巻 18
2. 論文標題 EUのネットワーク型プログラム・URBACT にみるコミュニティ再生手法の特徴	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本都市計画学会関西支部研究発表会講演概要集	6. 最初と最後の頁 61～64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/cpi.jkansai.18.0_61	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中 優大、阿部 大輔	4. 巻 18
2. 論文標題 緑地地域の変遷にみる昭和30年代の京都市における都市像の変化について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本都市計画学会関西支部研究発表会講演概要集	6. 最初と最後の頁 17～20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/cpi.jkansai.18.0_17	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 筈谷 友紀子、阿部 大輔	4. 巻 18
2. 論文標題 空間の残存状態に着目した悲劇の記憶の叙述変化に関する考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本都市計画学会関西支部研究発表会講演概要集	6. 最初と最後の頁 37～40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/cpi.jkansai.18.0_37	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 阿部大輔
2. 発表標題 オーバーツーリズムから学ぶ持続可能な観光政策
3. 学会等名 日本建築学会大会(東海)都市計画部門パネルディスカッション (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川井千敬・阿部大輔
2. 発表標題 京都市における簡易宿所の立地と廃業宿泊施設の実態について
3. 学会等名 2020年度日本建築学会都市計画部門オーガナイズドセッション研究交流会 (持続可能な観光地形成小委員会主催)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川井 千敬、阿部 大輔
2. 発表標題 京都市における簡易宿所の立地変容に関する研究
3. 学会等名 日本都市計画学会関西支部研究発表会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 和泉 汐里、阿部 大輔
2. 発表標題 EUのネットワーク型プログラム・URBACT にみるコミュニティ再生手法の特徴
3. 学会等名 日本都市計画学会関西支部研究発表会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田中 優大、阿部 大輔
2. 発表標題 緑地地域の変遷にみる昭和30年代の京都市における都市像の変化について
3. 学会等名 日本都市計画学会関西支部研究発表会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 筈谷 友紀子、阿部 大輔
2. 発表標題 空間の残存状態に着目した悲劇の記憶の叙述変化に関する考察
3. 学会等名 日本都市計画学会関西支部研究発表会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Daisuke Abe
2. 発表標題 Emergence of New Tourist Accommodation and Its Impact to the Neighborhoods
3. 学会等名 2nd International Conference of Critical Tourism Studies Asia Pacific
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川井千敬・阿部大輔
2. 発表標題 住宅宿泊事業による宿泊施設の立地特性に関する研究
3. 学会等名 日本都市計画学会関西支部第17回研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川井千敬・阿部大輔
2. 発表標題 米国におけるTourism Improvement Districtの役割とその仕組みについて Visit Seattleを事例に
3. 学会等名 日本建築学会大会（北陸）学術講演会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 阿部大輔
2. 発表標題 空地の暫定利用やオーバーツーリズムへの創造的対応を通じた包摂的な景観再生
3. 学会等名 生きた景観マネジメントの実践（2019年度日本建築学会大会（北陸）都市計画部門研究懇談会資料）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 阿部大輔
2. 発表標題 「収容施設」が増えすぎた都市はどうなるのか？
3. 学会等名 建築学会（建築討論）（招待講演）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 阿部 大輔、石本 東生、江口 久美、岡村 祐、西川 亮、沼田 壮人、後藤 健太郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学芸出版社	5. 総ページ数 240
3. 書名 ポスト・オーバーツーリズム	

1. 著者名 阿部 大輔、石本 東生、江口 久美、岡村 祐、西川 亮、沼田 壮人、後藤 健太郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学芸出版社	5. 総ページ数 24
3. 書名 ポスト・オーバーツーリズム 限界を再生する観光戦略（阿部大輔編）（担当：オーバーツーリズムとは何だったのか、pp.11-34）	

1. 著者名 阿部 大輔、石本 東生、江口 久美、岡村 祐、西川 亮、沼田 壮人、後藤 健太郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学芸出版社	5. 総ページ数 19
3. 書名 ポスト・オーバーツーリズム 限界を再生する観光戦略（阿部大輔編）（担当：ヴェネツィア テーマパーク化からの脱却を目指す古典的観光都市、pp.53-71）	

1. 著者名 阿部 大輔、石本 東生、江口 久美、岡村 祐、西川 亮、沼田 壮人、後藤 健太郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学芸出版社	5. 総ページ数 27
3. 書名 ポスト・オーバーツーリズム 限界を再生する観光戦略（阿部大輔編）（担当：バルセロナ 都市計画を通じた観光活動適正化の試み、pp.73-99）（担当：ヴェネツィア テーマパーク化からの脱却を目指す古典的観光都市、pp.53-71）	

1. 著者名 阿部 大輔、石本 東生、江口 久美、岡村 祐、西川 亮、沼田 壮人、後藤 健太郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学芸出版社	5. 総ページ数 18
3. 書名 ポスト・オーバーツーリズム 限界を再生する観光戦略(阿部大輔編)(担当:バルセロナ 都市計画を通じた観光活動適正化の試み、pp.73-99)(担当:ベルリン DM0を軸に観光の質を追求する、pp.101-118)	

1. 著者名 阿部 大輔、石本 東生、江口 久美、岡村 祐、西川 亮、沼田 壮人、後藤 健太郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学芸出版社	5. 総ページ数 20
3. 書名 ポスト・オーバーツーリズム 限界を再生する観光戦略(阿部大輔編)(担当:バルセロナ 都市計画を通じた観光活動適正化の試み、pp.73-99)(担当:京都 オーバーホテル問題に直面する世界的観光都市の岐路、pp.150-171)	

1. 著者名 阿部 大輔、石本 東生、江口 久美、岡村 祐、西川 亮、沼田 壮人、後藤 健太郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学芸出版社	5. 総ページ数 18
3. 書名 ポスト・オーバーツーリズム 限界を再生する観光戦略(阿部大輔編)(担当:バルセロナ 都市計画を通じた観光活動適正化の試み、pp.73-99)(担当:オーバーツーリズムから包摂的な観光へ、pp.213-230)	

1. 著者名 矢作 弘、阿部 大輔、服部 圭郎、ジアンカルロ・コッテラ、マグダ・ボルゾーニ	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学芸出版社	5. 総ページ数 20
3. 書名 コロナで都市は変わるか(担当:ツーリズムの終焉?、pp.149-168)	

1. 著者名 矢作 弘、阿部 大輔、服部 圭郎、ジアンカルロ・コッテラ、マグダ・ボルゾーニ	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学芸出版社	5. 総ページ数 22
3. 書名 コロナで都市は変わるか(担当:都市デザインは変わるか?、pp.169-190)	

1. 著者名 Daisuke Abe	4. 発行年 2019年
2. 出版社 CABI	5. 総ページ数 5
3. 書名 Over tourism. Excesses, Discontents and Measures in Travel and Tourism(担当: Overtourism is Invading Kyoto, pp.86-90)	

1. 著者名 阿部大輔	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 32
3. 書名 包摂的發展という選択 これからの社会の「かたち」を考える(白石克孝・村田和代編)(担当: 包容力の醸成を目指す都市デザイン、pp.16-48)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------